



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2022年7月29日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務本部長兼経理部長 (氏名) 小森 康 TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	30,977	14.8	764	51.3	1,080	30.7	763	30.3
2022年3月期第1四半期	26,982	8.7	1,567	71.1	1,558	87.1	1,096	101.9

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 3,639百万円 (27.8%) 2022年3月期第1四半期 2,848百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	25.63	
2022年3月期第1四半期	36.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	139,928	93,126	63.4	2,975.29
2022年3月期	134,527	90,231	63.9	2,884.93

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 88,688百万円 2022年3月期 85,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	14.1	1,900	36.4	2,000	35.1	1,400	38.6	46.97
通期	128,000	12.2	4,300	6.3	4,500	7.6	3,100	7.1	104.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	31,413,473 株	2022年3月期	31,413,473 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	1,605,099 株	2022年3月期	1,605,071 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	29,808,391 株	2022年3月期1Q	29,808,749 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症変異株拡大の影響による半導体などの部品供給不足や、ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格高騰などにより回復基調は鈍化しました。日本経済は、制限されていた経済社会活動が正常化に向かい、個人消費などは持ち直してきていますが、急激な物価の上昇やサプライチェーンにおける遅延の影響などから先行き不透明な状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、需要の回復が足踏み状態となり、原材料価格も高騰を続けていることから、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「Change for Growth」の基本コンセプトである「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」及び「経営基盤の強化」に向け変革戦略を推進し、さらなる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、付加価値の高い製品の販売増加や製品価格改定などから、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、原料価格高騰の影響などから前年同期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、30,977百万円（前年同期比14.8%増）となりました。利益面では、営業利益は764百万円（同51.3%減）、経常利益は1,080百万円（同30.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は763百万円（同30.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は前期並みでしたが、食品トレー向け分野が増加したことから売上は増加しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品に加え汎用製品の販売も増加したことから売上は増加しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向けの販売は前期並みでしたが、土木分野向けが増加したことから売上は増加しました。

押出事業全体としては、付加価値の高い製品の販売増加や製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、販売は増加したものの、原料価格高騰の影響により減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は10,265百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は613百万円（同9.0%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・シートコア材等の自動車部品、各種部品の通い函、緩衝包装材、住宅設備向け保温緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに幅広く使用されております。「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、新型コロナウイルス感染症変異株拡大やウクライナ情勢に関連した影響はありましたが、非自動車分野の増加などから、販売数量及び売上は増加しました。地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野などが減少しました。北米では、非自動車分野は増加しました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、大幅増加し好調に推移した前年同期からは減少しました。アジアでは、中国及び台湾での包装材分野は増加しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産分野などでの需要の影響により販売は減少しました。売上については製品価格改定により増加しましたが、原料価格高騰が続いていることから、さらなる対応を進めております。

ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「FOAMCORE」は、需要回復などでの販売増加により売上は増加しました。

ビーズ事業全体としては、製品価格改定や包装材などの非自動車分野の販売が増加したことにより売上は増加しました。利益面では、原料価格高騰の影響により減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は19,138百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は375百万円（同66.8%減）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、自動車部品輸送関連等の販売が回復したことなどから売上は増加しました。中国では、各種部品関連の需要が好調に推移したことにより売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は1,572百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は38百万円（同98.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,400百万円増加し139,928百万円となりました。流動資産は、2,186百万円増加し70,689百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が2,226百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,469百万円、商品及び製品が573百万円、原材料及び貯蔵品が1,100百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、3,214百万円増加し69,238百万円となりました。増加の主な要因は、建物及び構築物（純額）が863百万円、機械装置及び運搬具（純額）が690百万円、建設仮勘定が増加したことなどにより有形固定資産その他（純額）が1,269百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,505百万円増加し46,801百万円となりました。流動負債は、3,062百万円増加し36,160百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が1,954百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、556百万円減少し10,641百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は93,126百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し63.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益938百万円、減価償却費1,707百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加額1,596百万円、棚卸資産の増加額1,238百万円などにより、差引き548百万円の収入（前年同期比202百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,746百万円に対し、定期預金の純減による収入1,629百万円などにより、差引き1,265百万円の支出（同115百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入1,848百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,220百万円、配当金の支払額745百万円などにより、差引き407百万円の支出（同1,025百万円減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ547百万円減少し、9,973百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、2022年4月28日に公表しました「2022年3月期 決算短信」における第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,183	13,957
受取手形及び売掛金	28,877	31,347
電子記録債権	5,133	5,183
有価証券	6	10
商品及び製品	8,276	8,849
仕掛品	1,156	1,238
原材料及び貯蔵品	5,786	6,887
その他	3,211	3,385
貸倒引当金	△129	△170
流動資産合計	68,503	70,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,263	23,126
機械装置及び運搬具（純額）	18,665	19,355
土地	14,558	14,679
その他（純額）	4,851	6,121
有形固定資産合計	60,338	63,283
無形固定資産	1,135	1,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641	1,663
退職給付に係る資産	1,226	1,260
その他	2,221	2,376
貸倒引当金	△540	△570
投資その他の資産合計	4,549	4,729
固定資産合計	66,024	69,238
資産合計	134,527	139,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,162	11,152
電子記録債務	1,982	1,999
短期借入金	7,578	9,533
1年内返済予定の長期借入金	4,430	4,180
未払法人税等	456	471
賞与引当金	1,394	605
資産除去債務	43	—
その他	7,049	8,217
流動負債合計	33,098	36,160
固定負債		
長期借入金	7,870	6,900
その他の引当金	6	6
退職給付に係る負債	844	888
資産除去債務	280	281
その他	2,195	2,564
固定負債合計	11,197	10,641
負債合計	44,295	46,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	63,580	63,599
自己株式	△1,388	△1,388
株主資本合計	85,726	85,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	347
為替換算調整勘定	△810	1,868
退職給付に係る調整累計額	732	727
その他の包括利益累計額合計	268	2,943
非支配株主持分	4,236	4,437
純資産合計	90,231	93,126
負債純資産合計	134,527	139,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	26,982	30,977
売上原価	19,532	23,896
売上総利益	7,449	7,080
販売費及び一般管理費	5,881	6,316
営業利益	1,567	764
営業外収益		
受取利息	35	50
為替差益	—	133
持分法による投資利益	—	4
デリバティブ評価益	—	93
その他	74	72
営業外収益合計	109	354
営業外費用		
支払利息	32	24
為替差損	54	—
持分法による投資損失	1	—
貸貸費用	9	10
その他	21	3
営業外費用合計	119	38
経常利益	1,558	1,080
特別利益		
固定資産売却益	8	5
特別利益合計	8	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	146
火災による損失	127	—
特別損失合計	151	147
税金等調整前四半期純利益	1,415	938
法人税等	365	171
四半期純利益	1,050	766
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,096	763

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,050	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	△0
為替換算調整勘定	1,930	2,878
退職給付に係る調整額	△7	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,798	2,872
四半期包括利益	2,848	3,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,806	3,438
非支配株主に係る四半期包括利益	42	201

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,415	938
減価償却費	1,638	1,707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	26
固定資産除売却損益(△は益)	15	141
受取利息及び受取配当金	△41	△59
支払利息	32	24
為替差損益(△は益)	41	△61
持分法による投資損益(△は益)	1	△4
火災による損失	127	—
売上債権の増減額(△は増加)	△182	△1,596
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,474	△1,238
仕入債務の増減額(△は減少)	509	630
その他	△939	128
小計	1,139	636
利息及び配当金の受取額	40	55
利息の支払額	△31	△24
法人税等の支払額	△803	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,427	△2,746
固定資産の売却による収入	19	8
固定資産の除却による支出	△9	△33
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
定期預金の純増減額(△は増加)	36	1,629
関係会社出資金の取得による支出	—	△82
その他	1	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	452	1,848
長期借入金の返済による支出	△1,057	△1,220
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△745	△745
非支配株主への配当金の支払額	△18	△197
その他	△63	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,432	△407
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,117	△547
現金及び現金同等物の期首残高	12,278	10,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,160	9,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、米国連結子会社においてASC 第842号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,000	16,544	25,545	1,437	26,982	—	26,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	174	370	35	406	△406	—
計	9,196	16,718	25,915	1,473	27,388	△406	26,982
セグメント利益	674	1,129	1,803	19	1,822	△254	1,567

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△254百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△263百万円とセグメント間取引消去8百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,265	19,138	29,404	1,572	30,977	—	30,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	202	411	30	442	△442	—
計	10,474	19,341	29,816	1,603	31,419	△442	30,977
セグメント利益	613	375	988	38	1,026	△262	764

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△262百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△261百万円とセグメント間取引消去△1百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。